



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月24日

会社名 三国商事株式会社
 コード番号 8062
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 純吉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 下村 定 (TEL) (03)3438-1021
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,263	2.4	1	△94.9	△15	—	△102	—
24年3月期	22,722	△1.8	33	△46.4	95	469.4	35	△65.9

(注) 包括利益 25年3月期 △65百万円(—%) 24年3月期 57百万円(28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△17.16	—	△6.3	△0.2	0.0
24年3月期	5.97	—	2.2	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,112	1,640	17.3	263.19
24年3月期	8,328	1,744	20.1	280.00

(参考) 自己資本 25年3月期 1,573百万円 24年3月期 1,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	83.7	1.8
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	—	1.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		145.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,500	10.8	20	△9.1	10	—	1.67
通 期	25,500	9.6	40	—	20	—	3.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）、除外 1 社（社名）MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,000,000株	24年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,517株	24年3月期	19,184株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,980,483株	24年3月期	5,981,205株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,188	△0.4	16	92.5	93	25.8	2	△92.2
24年3月期	18,257	△0.0	8	—	73	—	26	△38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	0.35	—
24年3月期	4.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,334	1,572	21.4	262.96
24年3月期	6,945	1,586	22.8	265.27

（参考）自己資本 25年3月期 1,572百万円 24年3月期 1,586百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	9,000	△3.3	30	△51.6	10	△52.4	1.67
通 期	18,300	0.6	70	△24.7	30	—	5.02

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	6
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(会計方針の変更)	23
6. 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における我国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復傾向が見られたものの、夏場以降、円高の長期化や海外経済の減速、日中情勢などの影響を受けて、輸出や生産が鈍化し弱い動きへと転じました。年末の政権交代後、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、円安への移行や株価の上昇等、景気回復への期待が高まりましたが、実体経済への影響は限定的であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境下にあります。当社グループは、成長市場への参入や新商品・新規取引先の拡充及び受注シェアの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また更なるグローバル機能の強化を掲げ、これまで以上に中国や東南アジア市場への事業拡大を図るため、海外子会社を含めた販売体制の強化に努めました。一方で、顧客の在庫調整等による受注回復の遅れや市場における価格競争の激化に加えまして、急激な円安により海外生産品の輸入が大きく影響を受けました。

以上の結果、当期の売上高は23,263百万円（前連結会計年度比541百万円増加）となりました。しかしながら利益面では営業利益は1百万円（前連結会計年度比32百万円減少）、為替予約の期末評価によるデリバティブ評価損16百万円の計上もありましたため経常損失は15百万円（前連結会計年度は95百万円の利益）、株価下落に伴う投資有価証券評価損25百万円と市場価格の下落に伴う長野支店の土地、建物減損損失34百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は102百万円（前連結会計年度は35百万円の利益）の計上にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属事業)

主力の表面処理鋼板は、冷蔵庫向けが廉価な韓国材の攻勢を受けたことによりシェアが低下したことに加え、ゲーム機向けが顧客の販売不振による生産減少の煽りを受け、売上が大幅に減少いたしました。また、電磁鋼板につきましても、電力会社向け大型トランス用材や電動工具向けは漸増いたしました。また、スポット取引が大きく減少したため売上は低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は4,415百万円（前連結会計年度比10.6%減）にとどまりました。

(電線事業)

主力の遊技機向け機器用電線は、当期前半は、顧客の生産前倒しによる垂直立上げにより大幅に売上が伸びましたが、当期後半は新機種の認可遅延等により失速し、通期では微減となりました。また民生用電気機器向け機器用電線も顧客の売上低迷の影響を受け漸減するとともに、自動車向け巻線につきましても中国市場の不振及びエコカー減税終了の影響により、売上が減少いたしました。しかしながら、ソーラー発電用ケーブル及び産機用電線が伸びたことに加えまして、電池用材料及びLED照明の輸入販売が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は8,059百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

(化成品事業)

主力の配線板用銅張積層板は、車載、アミューズメント向けを中心に底堅く推移いたしました。また、新規LED照明及びアミューズメント向け配線板も大きく売上が伸びました。しかしながら、依然としてパソコン・携帯電話向け半導体材料が、スマートフォンやタブレット型PCに押され低調に推移するとともに、当期後半は中国向け各種部材の輸出が低迷いたしました。この結果、当部門の売上高は5,714百万円（前連結会計年度比12.2%減）にとどまりました。

(海外)

欧州通貨危機の影響が続く中、中国内需の拡大と新興国向け輸出に支えられましたが、日本メーカーの薄型テレビ撤退等により既存品の減少に歯止めが掛からない状態が続きました。一方、白物家電用は低調に推移し、LED照明関連及びLEDバックライト関連が順調に立ち上がり、売上増に貢献いたしました。この結果、売上高は8,903百万円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の我国経済は、円安の進展による輸出環境の改善や政府の経済再生に関する諸施策を背景に景気回復に向けた動きが期待されますが、一方で欧州や新興国などの海外経済の減速懸念や急激な円安による原油や

原材料価格の高騰等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境下でありまして、当社は、急激な受注回復が見込まれない中、市場ニーズに即応した新商品を拡充するとともに成長事業分野へ積極的に参入し、販売体制の強化と受注の拡大に取り組んでまいります。また、競争力強化に向けたグローバル展開を図るため、中国や東南アジアの海外子会社を有効に活用し海外取引の拡大に努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化等の収益改善施策にも取り組み、更なる業績の向上に総力を結集する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から783百万円増加し、9,112百万円となりました。主として、電子記録債権が882百万円増加したことにより、流動資産が815百万円増加する一方、固定資産が32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から887百万円増加し7,471百万円となりました。主として支払手形及び買掛金が312百万円増加したことにより流動負債が400百万円増加し、主として長期借入金が486百万円増加したことにより固定負債が486百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から104百万円減少し、1,640百万円となりました。主として当期純損失102百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,004百万円となり前連結会計年度末より175百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は705百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は5百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は481百万円となりました。これは主に、長期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	18.0	20.7	21.9	20.1	17.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.7	9.2	8.2	7.2	6.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	8.5	13.1	242.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	8.7	6.3	0.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- (注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり4.0円とし、年間で4.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④大規模災害のリスク

当社グループにおける取り扱い商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取り扱い商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業

当事業においては、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

電線事業

当事業においては、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

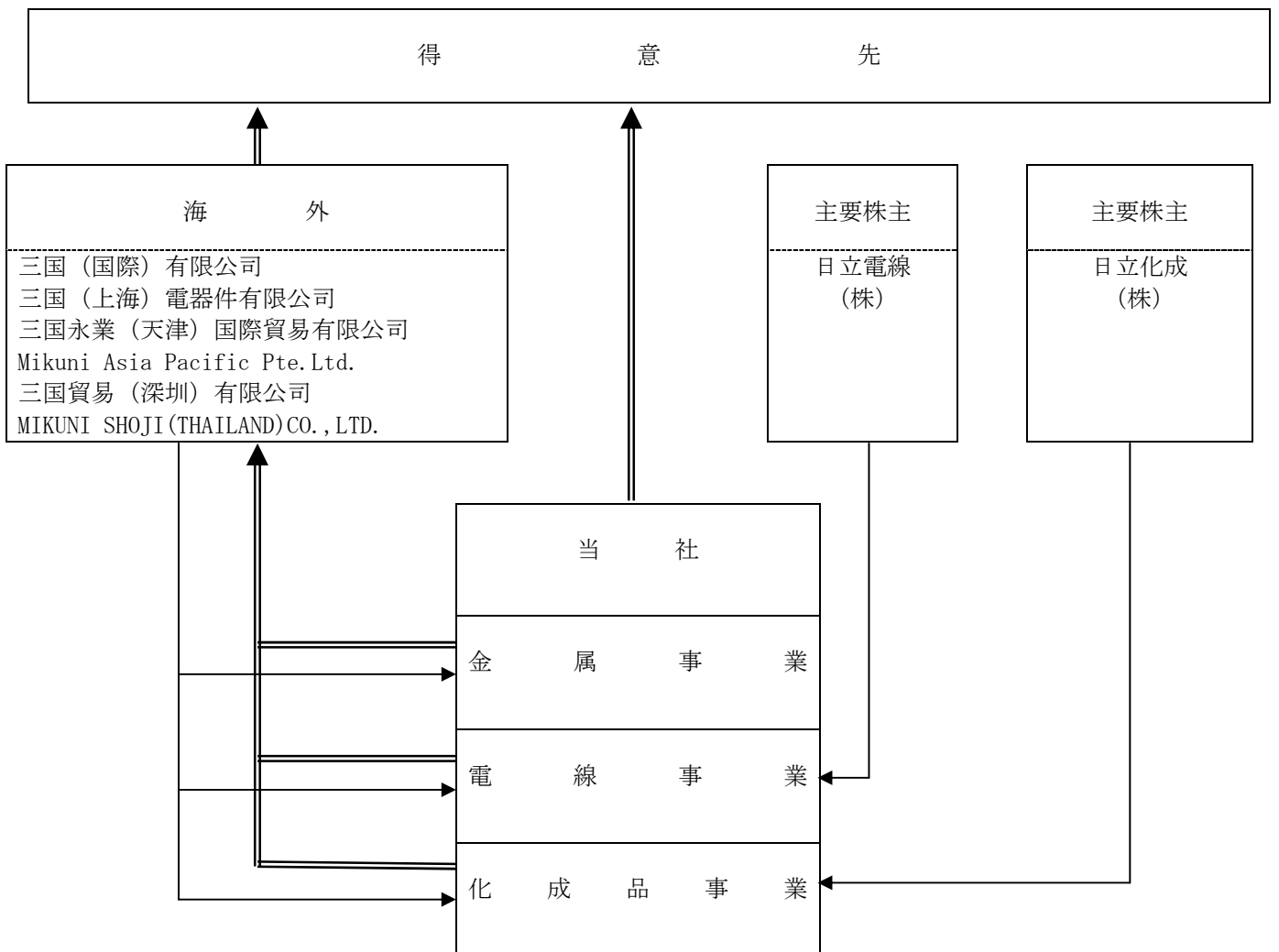
化成品事業

当事業においては、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

海外

海外子会社において上記事業の取扱商品販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) **⇒** は商品販売の流れ、**→** は商品仕入の流れであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール・タイ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成22年3月に「三国商事行動規範」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを定めております。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を総務部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,480	1,004,548
受取手形及び売掛金	5,333,449	5,236,160
電子記録債権	135,317	1,017,920
商品及び製品	814,826	1,016,846
前渡金	3,343	1,248
繰延税金資産	46,056	31,328
未収入金	190,896	204,001
未収還付法人税等	436	459
その他	7,739	7,371
貸倒引当金	△30,219	△21,633
流動資産合計	7,682,326	8,498,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,548	441,244
減価償却累計額	△312,583	△318,910
建物及び構築物（純額）	128,964	122,334
機械装置及び運搬具	32,392	32,853
減価償却累計額	△28,028	△24,894
機械装置及び運搬具（純額）	4,364	7,959
土地	208,633	175,609
その他	44,355	47,217
減価償却累計額	△39,739	△39,048
その他（純額）	4,616	8,168
無形固定資産	3,579	11,362
投資その他の資産		
投資有価証券	236,327	220,705
従業員に対する長期貸付金	10,171	9,292
繰延税金資産	264	156
その他	95,129	104,169
貸倒引当金	△46,000	△46,000
投資その他の資産合計	295,891	288,323
固定資産合計	646,050	613,757
資産合計	8,328,376	9,112,010

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,525,883	3,838,394
短期借入金	2,580,629	2,585,077
1年内返済予定の長期借入金	—	88,562
未払法人税等	26,418	12,744
役員賞与引当金	9,000	10,000
その他	141,819	149,815
流動負債合計	6,283,751	6,684,594
固定負債		
長期借入金	78,761	565,688
退職給付引当金	112,993	110,584
役員退職慰労引当金	72,170	59,790
繰延税金負債	35,933	48,686
その他	—	1,907
固定負債合計	299,858	786,656
負債合計	6,583,609	7,471,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,360,890	1,228,338
自己株式	△2,968	△3,108
株主資本合計	1,709,256	1,576,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,242	38,034
為替換算調整勘定	△58,898	△40,829
その他の包括利益累計額合計	△34,656	△2,795
少数株主持分	70,167	66,991
純資産合計	1,744,767	1,640,759
負債純資産合計	8,328,376	9,112,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,722,319	23,263,679
売上原価	21,054,638	21,587,119
売上総利益	1,667,680	1,676,560
販売費及び一般管理費	1,633,701	1,674,812
営業利益	33,979	1,747
営業外収益		
受取利息	34,539	29,768
受取配当金	4,731	5,321
受取賃貸料	1,320	1,309
貸倒引当金戻入額	65,140	9,555
雑収入	7,638	14,152
営業外収益合計	113,369	60,107
営業外費用		
支払利息	32,120	39,306
手形売却損	8,951	8,440
為替差損	2,002	—
デリバティブ評価損	—	16,588
雑損失	9,012	12,871
営業外費用合計	52,087	77,206
経常利益又は経常損失(△)	95,261	△15,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,906
特別利益合計	—	9,906
特別損失		
減損損失	—	34,710
投資有価証券評価損	10,845	25,662
特別損失合計	10,845	60,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,415	△65,818
法人税、住民税及び事業税	19,362	11,892
法人税等の更正、決定による納付税額又は還付税額	3,179	△1,722
法人税等調整額	15,315	27,540
法人税等合計	37,858	37,710
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	46,557	△103,529
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10,819	△880
当期純利益又は当期純損失(△)	35,737	△102,648

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	46,557	△103,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,738	13,792
為替換算調整勘定	△8,795	24,621
その他の包括利益合計	10,942	38,413
当期包括利益	57,500	△65,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,347	△70,787
少数株主に係る包括利益	9,152	5,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		350,000		350,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		350,000		350,000
資本剰余金				
当期首残高		1,333		1,333
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,333		1,333
利益剰余金				
当期首残高		1,355,060		1,360,890
当期変動額				
剰余金の配当		△29,907		△29,904
当期純利益又は当期純損失(△)		35,737		△102,648
当期変動額合計		5,830		△132,552
当期末残高		1,360,890		1,228,338
自己株式				
当期首残高		△2,898		△2,968
当期変動額				
自己株式の取得		△69		△139
当期変動額合計		△69		△139
当期末残高		△2,968		△3,108
株主資本合計				
当期首残高		1,703,495		1,709,256
当期変動額				
剰余金の配当		△29,907		△29,904
当期純利益又は当期純損失(△)		35,737		△102,648
自己株式の取得		△69		△139
当期変動額合計		5,760		△132,692
当期末残高		1,709,256		1,576,563
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		4,503		24,242
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		19,738		13,792
当期変動額合計		19,738		13,792
当期末残高		24,242		38,034
為替換算調整勘定				
当期首残高		△51,770		△58,898
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△7,128		18,068
当期変動額合計		△7,128		18,068
当期末残高		△58,898		△40,829

その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,266	△34,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,610	31,861
当期変動額合計	12,610	31,861
当期末残高	△34,656	△2,795
少数株主持分		
当期首残高	63,414	70,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,753	△3,175
当期変動額合計	6,753	△3,175
当期末残高	70,167	66,991
純資産合計		
当期首残高	1,719,643	1,744,767
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益又は当期純損失（△）	35,737	△102,648
自己株式の取得	△69	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,363	28,685
当期変動額合計	25,123	△104,007
当期末残高	1,744,767	1,640,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	84,415	△65,818
減価償却費	12,153	12,724
減損損失	—	34,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,140	△9,555
受取利息及び受取配当金	△39,270	△35,090
支払利息	32,120	39,306
売上債権の増減額(△は増加)	△752,606	△644,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	△96,281	△156,513
仕入債務の増減額(△は減少)	615,938	155,592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,150	△12,380
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,134	△2,409
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,906
投資有価証券評価損益(△は益)	10,845	25,662
その他	204,331	△9,601
小計	14,521	△676,857
利息及び配当金の受取額	39,072	35,119
利息の支払額	△32,197	△38,891
法人税等の支払額	△11,443	△25,362
法人税等の還付額	1,006	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,959	△705,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△10,975
無形固定資産の取得による支出	—	△7,200
投資有価証券の取得による支出	△9,738	△10,303
投資有価証券の売却による収入	—	24,050
貸付金の回収による収入	859	878
その他	△3,684	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	△5,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104,090	△20,684
長期借入れによる収入	—	540,789
長期借入金の返済による支出	△4,038	—
自己株式の取得による支出	△69	△139
配当金の支払額	△29,413	△29,693
少数株主からの払込みによる収入	8,103	—
少数株主への配当金の支払額	△10,502	△8,847
その他	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,168	481,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,887	53,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,145	△175,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,335	1,180,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,480	1,004,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

従って、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っております。「電線事業」は加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等の販売を行っております。「海外」は各事業の取扱商品の販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	金属事業	電線事業	化成品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,626,416	6,528,893	6,051,859	5,515,150	22,722,319	—	22,722,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,126	285,120	452,951	1,097,938	2,148,137	△2,148,137	—
計	4,938,542	6,814,013	6,504,811	6,613,089	24,870,456	△2,148,137	22,722,319
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△39,818	△18,203	61,902	21,267	25,147	8,831	33,979
セグメント資産	1,265,034	2,098,320	1,931,093	2,070,306	7,364,755	963,621	8,328,376

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額8,831千円には、セグメント間振替高4,246千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額4,585千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額963,621千円には、セグメント間振替高△611,661千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,575,283千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連 結 損益計算書 計 上 額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	金属事業	電線事業	化成品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,097,015	7,760,071	5,267,704	6,138,888	23,263,679	—	23,263,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,025	298,996	446,547	2,764,588	3,828,158	△3,828,158	—
計	4,415,040	8,059,067	5,714,252	8,903,477	27,091,838	△3,828,158	23,263,679
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△43,632	△4,420	51,708	△18,184	△14,528	16,276	1,747
セグメント資産	1,033,067	3,013,083	1,759,553	3,673,242	9,478,946	△366,935	9,112,010

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額16,276千円には、セグメント間振替高3,633千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額12,642千円が含まれております。

また、セグメント資産△366,935千円には、セグメント間振替高△1,895,503千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,528,567千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	280円00銭	1株当たり純資産額	263円19銭
1株当たり当期純利益金額	5円97銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△17円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	35,737	△102,648
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	35,737	△102,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,981	5,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,724	660,394
受取手形	525,354	493,299
電子記録債権	135,317	1,017,920
売掛金	3,976,192	3,642,863
商品及び製品	561,904	582,824
前払費用	3,519	3,101
繰延税金資産	42,620	30,411
未収入金	186,626	249,508
未収還付法人税等	436	459
その他	3,039	3,758
貸倒引当金	△25,367	△17,337
流動資産合計	6,218,369	6,667,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	430,367	430,064
減価償却累計額	△301,474	△307,796
建物（純額）	128,893	122,267
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,108	△11,114
構築物（純額）	71	66
機械及び装置	13,672	14,279
減価償却累計額	△13,302	△13,506
機械及び装置（純額）	369	772
工具、器具及び備品	31,627	30,320
減価償却累計額	△29,665	△28,651
工具、器具及び備品（純額）	1,961	1,668
土地	208,633	175,609
有形固定資産合計	339,930	300,384
無形固定資産		
電話加入権	3,358	3,358
ソフトウェア	—	5,760
無形固定資産合計	3,358	9,118
投資その他の資産		
投資有価証券	236,327	220,705
関係会社株式	101,361	101,361
従業員に対する長期貸付金	10,171	9,292
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
ゴルフ会員権	64,574	64,574
その他	4,349	5,630
貸倒引当金	△63,000	△74,000
投資その他の資産合計	383,782	357,564
固定資産合計	727,072	667,067
資産合計	6,945,441	7,334,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	652,463	450,916
買掛金	2,241,040	2,591,754
短期借入金	2,100,000	2,000,000
未払金	9,530	23,912
未払費用	95,882	79,123
未払法人税等	8,169	5,141
預り金	29,863	68,794
前受収益	268	298
役員賞与引当金	9,000	10,000
その他	—	17,381
流動負債合計	5,146,218	5,247,321
固定負債		
長期借入金	—	300,000
退職給付引当金	112,993	110,584
役員退職慰労引当金	72,170	59,790
関係会社支援損失引当金	8,827	9,626
繰延税金負債	18,696	34,571
固定負債合計	212,687	514,572
負債合計	5,358,906	5,761,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	80,981	83,971
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,896	83,596
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	98,049	68,549
利益剰余金合計	1,213,927	1,186,117
自己株式	△2,968	△3,108
株主資本合計	1,562,293	1,534,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,242	38,034
評価・換算差額等合計	24,242	38,034
純資産合計	1,586,535	1,572,377
負債純資産合計	6,945,441	7,334,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
売上高		18,257,367		18,188,361
売上原価		17,077,723		17,050,004
商品期首たな卸高		460,949		561,904
当期商品仕入高		17,178,678		17,070,924
合計		17,639,627		17,632,828
商品期末たな卸高		561,904		582,824
売上総利益		1,179,644		1,138,357
販売費及び一般管理費		1,171,178		1,122,059
営業利益		8,465		16,298
営業外収益				
受取利息		33,804		29,367
受取配当金		8,550		87,469
受取貸貸料		1,320		1,309
貸倒引当金戻入額		67,945		8,029
雑収入		1,402		9,673
営業外収益合計		113,022		135,849
営業外費用				
支払利息		22,198		23,001
手形売却損		8,951		8,440
売上債権売却損		1,310		1,499
為替差損		9,790		5,967
デリバティブ評価損		—		16,588
雑損失		5,286		3,646
営業外費用合計		47,536		59,144
経常利益		73,952		93,002
特別利益				
投資有価証券売却益		—		9,906
特別利益合計		—		9,906
特別損失				
減損損失		—		34,710
投資有価証券評価損		10,845		25,662
貸倒引当金繰入額		7,000		11,000
関係会社支援損失引当金繰入額		3,098		798
特別損失合計		20,944		72,171
税引前当期純利益		53,008		30,737
法人税、住民税及び事業税		2,266		2,369
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額		3,179		△1,722
法人税等調整額		20,595		27,995
法人税等合計		26,040		28,643
当期純利益		26,967		2,094

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		350,000		350,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		350,000		350,000
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,333		1,333
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,333		1,333
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		77,990		80,981
当期変動額				
利益準備金の積立		2,990		2,990
当期変動額合計		2,990		2,990
当期末残高		80,981		83,971
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		79,598		84,896
当期変動額				
税率変更に伴う積立金の増加		6,588		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,290		△1,300
当期変動額合計		5,298		△1,300
当期末残高		84,896		83,596
別途積立金				
当期首残高		950,000		950,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		950,000		950,000

繰越利益剰余金		
当期首残高	109,278	98,049
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	△6,588	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,290	1,300
剰余金の配当	△29,907	△29,904
利益準備金の積立	△2,990	△2,990
当期純利益	26,967	2,094
当期変動額合計	△11,229	△29,499
当期末残高	98,049	68,549
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,867	1,213,927
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△29,907	△29,904
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	26,967	2,094
当期変動額合計	△2,940	△27,809
当期末残高	1,213,927	1,186,117
自己株式		
当期首残高	△2,898	△2,968
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	△2,968	△3,108
株主資本合計		
当期首残高	1,565,303	1,562,293
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益	26,967	2,094
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	△3,010	△27,949
当期末残高	1,562,293	1,534,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,503	24,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,738	13,792
当期変動額合計	19,738	13,792
当期末残高	24,242	38,034
純資産合計		
当期首残高	1,569,806	1,586,535
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益	26,967	2,094
自己株式の取得	△69	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,738	13,792
当期変動額合計	16,728	△14,157
当期末残高	1,586,535	1,572,377

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

6. 役員の異動

(平成25年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 三井 敬（現 日立化成株式会社経営戦略本部グループ会社室企画担当部長）

監査役（非常勤） 吉和 崇之（現 日立電線株式会社営業統括本部営業企画センタ長）

3. 退任予定監査役

森本 昇（現 日立電線株式会社財務本部収計部長）

牧野 武（現 日立化成株式会社 CSR統括部財務センタ部員（但し、タイ日立化成出向））

【御参考】

新任監査役候補の略歴

三井 敬（昭和33年10月26日生）

昭和63年 7月 日立化成工業株式会社（現日立化成株式会社）入社

平成19年 1月 同社グループ経営戦略室グループ会社担当部長兼経営企画室企画担当部長

平成22年 4月 同社経営戦略本部グループ経営戦略室部員（タイ日立化成出向）

平成23年 5月 同社経営戦略本部グループ会社室企画担当部長（現任）

吉和 崇之（昭和38年7月3日生）

昭和62年 4月 日立電線株式会社入社

平成20年 4月 同社高機能材料事業本部HFD準備室担当部長

平成20年 6月 同社高機能材料事業本部高機能材料営業部門FD営業部長

平成23年 4月 同社営業統括本部営業企画センタ長（現任）